

人材委員会第三次提言までの施策の実施状況について

参考1
 科学技術・学術審議会
 人材委員会(第33回)
 H.17.5.30

| 事項名 | 提言要旨 | 講じた施策(設立年度) | 支援人数・採用件数等 | 関連データ |
|-------------------------------------|---|--|---|--|
| 新しい「知」の創造による社会貢献 | | | | |
| 1. 世界をリードする質の高い研究者の養成 | | | | |
| (1)世界をリードする研究者養成を目指した研究教育拠点等への支援の強化 | 我が国において世界をリードする研究者を養成していくため、大学院博士課程を中心とした研究教育拠点に対する重点的支援の充実 | 21世紀COEプログラムの実施(平成14年度) | 平成16年度までの3ヵ年において、93大学274拠点を採択(参考:博士課程学生及びポストドクター等の雇用・支援者数7087人(平成16年度見込み)(大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査より)) | 主要国の論文被引用度(図表1、2) 国際的な科学賞を授賞した日本人研究者(図表3) 海外における研究活動経験の有無(図表4) |
| | | 戦略的研究拠点育成の実施(平成13年度) | 平成16年度実績10件:新規3件、継続7件(参考:平成16年度特任教官雇用数357人) | |
| | | 「魅力ある大学院教育」イニシアチブの創設【新規】(平成17年度) | 採択予定件数80件程度 | |
| | | 特色ある大学教育支援プログラムの実施(平成15年度) | 平成16年度実績138件:新規58件、継続80件 | |
| | | 現代的教育ニーズ取組プログラムの実施(平成16年度) | 平成16年度採択86件 | |
| (2)若手研究者等の海外派遣の充実や最先端分野の若手研究者交流等の充実 | 国際的に活躍できる研究者の養成・確保に向けた、若手研究者の海外における研鑽機会等の充実 | 海外特別研究員事業の実施(昭和57年度) | 平成17年度予算人数410人 | |
| (3)新興分野・融合分野における高度人材の養成 | 我が国として戦略的に取り組むべき新興・融合分野における人材養成モデル事業の推進 | 新興分野の人材養成支援(科学技術振興調整費:新興分野人材養成プログラム)(平成13年度) | 平成16年度実績45件:新規18件、継続27件(参考:平成16年度までに総数で、のべ約3,000人の人材養成を予定している) | |

人材委員会第三次提言までの施策の実施状況について

| 事項名 | 提言要旨 | 講じた施策(設立年度) | 支援人数・採用件数等 | 関連データ |
|--------------------------------------|---|---|---|--|
| 2. 多様な研究者が活躍できる環境整備 | | | | |
| (1)多様性をはぐくむ創造的・競争的環境の醸成 | 多様な研究者がその能力を発揮できる創造的・競争的環境の醸成に向けた、評価システムの改革や流動性向上に向けた取組を促進 | 研究者人材データベースの構築(平成13年度) 流動性向上に関する調査の実施 | 平成16年度新規情報登録件数: 求人6,815件、求職者2,241件 | 公募による採用者率(図表5) 任期制の導入率(図表6) 特別研究員事業の採用者の出身研究室変更率(図表7) 女性研究者比率(図表8) 外国人研究者比率(図表9) |
| (2)多様な研究者が活躍できる研究環境の構築 | 優れた若手研究者、女性研究者、外国人研究者等が活躍できる環境整備に向けた取組を促進 | 「若手研究」(科学研究費補助金)等の実施(昭和43年度) | 若手研究(A, B)における平成17年度採択実績11,562件(人) | |
| | | 特別研究員事業の実施(昭和60年度) | 平成17年度予算人数5,052人 | |
| | | 出産・育児に伴う研究中断への支援:科学研究費補助金(平成15年度)及び日本学術振興会特別研究員事業・海外特別研究員事業(平成15年度) | 科学研究費補助金(78件)(平成16年度実績) 特別研究員事業・海外特別研究員事業(59件)(平成16年度末までの累計) | |
| ・「知」の活用や社会還元 | | | | |
| 1. 創造性豊かな技術者や産学官連携等を推進する人材の養成 | | | | |
| (1)人材養成面における産学官連携の強化 | | | | |
| 産学人材養成パートナーシップの確立 | 個々の大学と企業群が契約に基づき安定的な長期インターンシップの実施を可能とするなど、産学人材養成パートナーシップの確立 | 派遣型高度人材養成協同プログラムの創設[新規](平成17年度) | 採択件数10件程度 | インターンシップ実施率(図表10) |

人材委員会第三次提言までの施策の実施状況について

| 事項名 | 提言要旨 | 講じた施策(設立年度) | 支援人数・採用件数等 | 関連データ |
|-------------------------------|--|---------------------------------------|--|--|
| (2) 新しい知識を技術に結びつける総合性豊かな技術の養成 | | | | |
| 技術者が継続的に能力開発を行うことができる環境の整備 | 科学技術の急速な進展や社会ニーズの多様化・高度化に対応できるよう、技術者の継続的な能力開発環境の整備促進 | 技術者の継続的能力開発・再教育のための情報提供(平成12年度) | Webラーニングプラザ修了通知発行累計数10,018件(平成17年4月1日現在) | Webラーニング修了通知発行数(図表11) 技術士登録者数(図表12) JABEEによる技術者教育認定数(図表13) |
| | | 人材投資促進税制【新規】(平成17年度) | | |
| 将来を担う実行力、創造力を持った技術者・高度技能者の養成 | 実行力・創造力をもつ技術者養成のための大学等における教育機能の充実 | JABEEによる技術者教育認定(平成13年度) | 平成16年度認定プログラム84件、課程修了者数約2万人(平成16年度末現在) | |
| 技術者が誇りと生きがいを持って活躍できる社会の実現 | 技術者の役割の明確化等、技術者が誇りと生きがいを持って活躍できる環境の整備促進 | 技術士制度の円滑な推進(昭和32年度) | 平成15年度技術士登録数53,900人 | |
| (3) 産学官連携等を推進する人材の養成 | | | | |
| 新産業創出に貢献する人材の養成 | 起業家が多く生み出される環境づくりの支援、産業界が求める人材と大学が創り出す人材のイメージを合わせた産学官連携推進人材の養成 | 産学官連携支援事業の実施(平成13年度) | 平成16年度実績110名 | 大学等における共同研究の状況(図表14) 産学官連携を支援するコーディネータの人数(図表15) |
| | | 地域における科学技術振興のための人材育成支援の創設【新規】(平成17年度) | 採択拠点数18拠点 | |
| 高度専門職業人の養成 | 国公立大学を通じた競争的環境の下で、技術経営等各種の専門職大学院で行われる質の高い実践的教育の支援 | 法科大学院等専門職大学院形成支援の実施(平成16年度) | 平成16年度実績63件 | |

人材委員会第三次提言までの施策の実施状況について

| 事項名 | 提言要旨 | 講じた施策(設立年度) | 支援人数・採用件数等 | 関連データ |
|------------------------------------|--|---------------------------------------|-----------------------------------|---|
| 2. 対話型科学技術社会を構築していく人材の養成 | | | | |
| (1) 科学技術コミュニケーション人材の養成・確保 | 研究者と社会をつなぐ科学技術コミュニケーターの実践的な活躍促進モデル事業の推進及び研究者自身が一般社会に語りかけるアウトリーチ活動の支援 | 研究者情報発信活動推進モデル事業の創設【新規】(平成17年度) | 採択件数10件程度 | 大学における研究成果公開講座数及び受講者数(図表16) 研究者のアウトリーチ活動への意欲(図表17) |
| | | 地域における科学技術振興のための人材育成支援の創設【新規】(平成17年度) | 採択拠点数18拠点 | |
| (2) 理数担当教員の意欲、意識を含めた資質の向上 | 子どもたちに理科・数学を学ぶ楽しさや面白さを伝えるため、理数担当教員の修士号以上の取得や専修免許状の取得の促進 | 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会にて検討中 | | |
| | | 大学院修学休業制度の活用(平成13年度) | 平成13年度からの休業人数696人(累計) | |
| ・「知」を創造し活用する社会の持続的な発展 | | | | |
| 1. 初等中等教育段階からの科学技術を支える人材養成 | | | | |
| (1) 初等中等教育段階からの科学技術分野において卓越した人材の養成 | 初等中等教育段階での教育効果を高め、高等教育段階で更に伸ばす環境を醸成するため、人材養成の視点を重視した新しいスーパーサイエンスハイスクールの発展・充実 | スーパーサイエンスハイスクールの実施(平成14年度) | 平成16年度指定校72校(参考:参加高校生数約19,000人) | 国際科学技術コンテスト参加者数(図表18) 理科好きな子どもの割合(図表19) |
| | | 国際科学技術コンテスト支援の実施(平成16年度) | 平成16年度実績6件(参考:受賞実績10人及び5チーム(10人)) | |
| | | 目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」)の実施(平成15年度) | 平成17年度指定校33校:新規14校、継続19校 | |
| (2) 理数への興味・関心を高め、理科好きの子どもの裾野を広げる | 理数への興味・関心を高め、理科好きの子どもの裾野を広げるため、各種プログラムをメニュー化し、地域の特長を生かした取組の支援 | サイエンス・パートナーシップ・プログラムの実施(平成14年度) | 平成16年度実績565件(参考:参加人数25,018人) | |
| | | 理数大好きモデル地域事業の創設【新規】(平成17年度) | 採択件数15件(参考:対象小中学校児童生徒数約10,000人) | |

人材委員会第三次提言までの施策の実施状況について

| 事項名 | 提言要旨 | 講じた施策(設立年度) | 支援人数・採用件数等 | 関連データ |
|------------------------------------|--|--|------------------|---|
| 2. 博士号取得者等の社会の多様な場における活躍促進 | | | | |
| (1) 大学院博士課程における教育機能の強化 | 大学院博士課程において、研究科又は専攻レベルの目的・役割に沿って、進学からキャリアアップまでの一貫した教育支援プログラムを実施する研究教育拠点を重点的に支援 | 中央教育審議会大学分科会大学院部会にて検討中 「魅力ある大学院教育」イニシアチブの創設【新規】(平成17年度) | 採択予定件数80件程度 | 大学院博士課程修了者の進路状況(図表20) 民間企業における博士課程修了者の採用状況(図表21) |
| (2) 優秀な人材の博士課程進学に対するインセンティブ付与 | 優秀な人材が経済的負担の心配なく大学院博士課程へ進学できるよう、特別研究員事業等の充実 | 特別研究員事業(DC)の実施(昭和60年度) | 平成17年度予算人数3,640人 | |
| (3) 博士号取得者等が社会の多様な場へ進出し、活躍できる環境の整備 | 博士号取得者等が多様な場で活躍できるよう、大学院博士課程における組織的な取組の促進 | 大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査の実施を踏まえ人材委員会にて検討中 | | |



人材委員会第三次提言フォローアップ参考資料

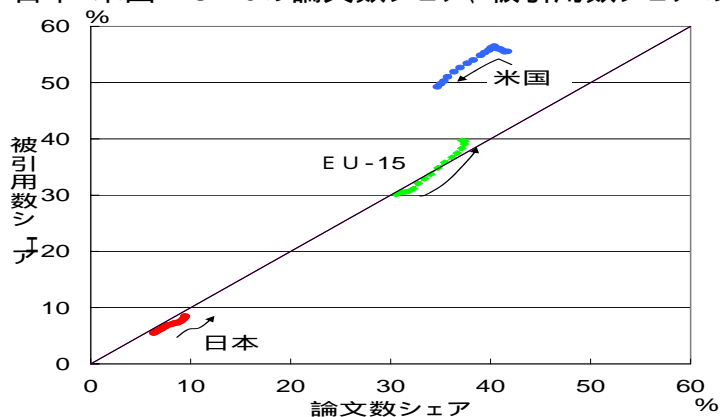
図表1 論文発表件数シェア上位20か国・地域(1991年、1996年及び2001年)

| 1996年 | | | 2001年 | | |
|-------|------|-----------|-------|------|-----------|
| 順位 | 国・地域 | 論文数シェア(%) | 順位 | 国・地域 | 論文数シェア(%) |
| 1 | アメリカ | 31.10% | 1 | アメリカ | 33.70% |
| 2 | イギリス | 6.76% | 2 | 日本 | 8.77% |
| 3 | 日本 | 6.14% | 3 | イギリス | 8.18% |
| 4 | ドイツ | 6.01% | 4 | ドイツ | 7.52% |
| 5 | フランス | 4.30% | 5 | フランス | 5.68% |

出典:内閣府「科学技術基本計画(平成13年～平成17年)に基づく科学技術政策の進捗状況」より作成

図表2 日本・米国・EUの論文数シェア、被引用数シェアの推移

日本・米国・EU-15の論文数シェア、被引用数シェアの推移



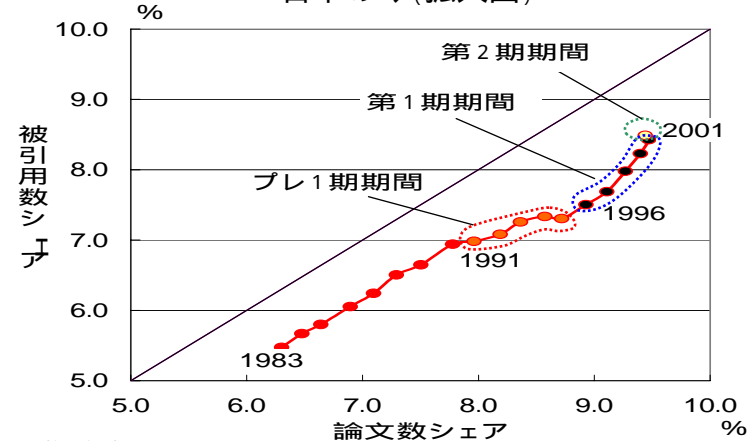
注:各年の値は5年重複データ(5年間に出版された論文が、その5年間に他の論文から引用された回数の総和)であり、図では、例えば1981年～1985年の集計データは中央年の「1983」と表示した。

注:図には「プレ1期期間」「第1期期間」「第2期期間」と示したが、基本計画の影響が実際に論文データに表れるまでには数年以上要することに注意が必要である。

データ:ISI, "National Science Indicators 1981-2003"

出典:科学技術・学術審議会基本計画特別委員会第9回資料より

日本のみ(拡大図)





人材委員会第三次提言フォローアップ参考資料

図表3 2000年以降に国際的な科学賞を受賞した日本人研究者

| ノーベル賞 | | | |
|-------|-------|------|-----------|
| 白川 英樹 | 2000年 | 化学賞 | 筑波大学 |
| 野依 良治 | 2001年 | 化学賞 | 名古屋大学 |
| 小柴 昌俊 | 2002年 | 物理学賞 | 東京大学 |
| 田中 耕一 | 2002年 | 化学賞 | 島津製作所（民間） |

| ウルフ賞 | | | |
|-------|-------|------|-------|
| 小柴 昌俊 | 2000年 | 物理学賞 | 東京大学 |
| 野依 良治 | 2001年 | 化学賞 | 名古屋大学 |
| 佐藤 幹夫 | 2002年 | 数学賞 | 京都大学 |

| ガードナー国際賞 | | | |
|----------|-------|--------|-----------|
| 小川 誠二 | 2003年 | 神経科学部門 | ベル研究所（民間） |

| 日本国際賞 | | | |
|-------|-------|------|--------------|
| 石坂 公成 | 2000年 | （医学） | ジョンズ・ホプキンス大学 |
| 小川 誠二 | 2003年 | （医学） | ベル研究所（民間） |
| 本多 健一 | 2004年 | （化学） | 東京大学 |
| 藤嶋 昭 | 2004年 | （化学） | 東京大学 |

| ベンジャミン・フランクリンメダル | | | |
|------------------|-------|------|----------|
| 飯島 澄男 | 2002年 | 物理学賞 | NEC（民間） |
| 中村 修二 | 2002年 | 工学賞 | 日亜化学（民間） |
| 小柴 昌俊 | 2003年 | 物理学賞 | 東京大学 |

| キングファイサル国際賞 | | | |
|-------------|-------|---------|---------|
| 中西 香爾 | 2003年 | 科学賞（化学） | コロンビア大学 |

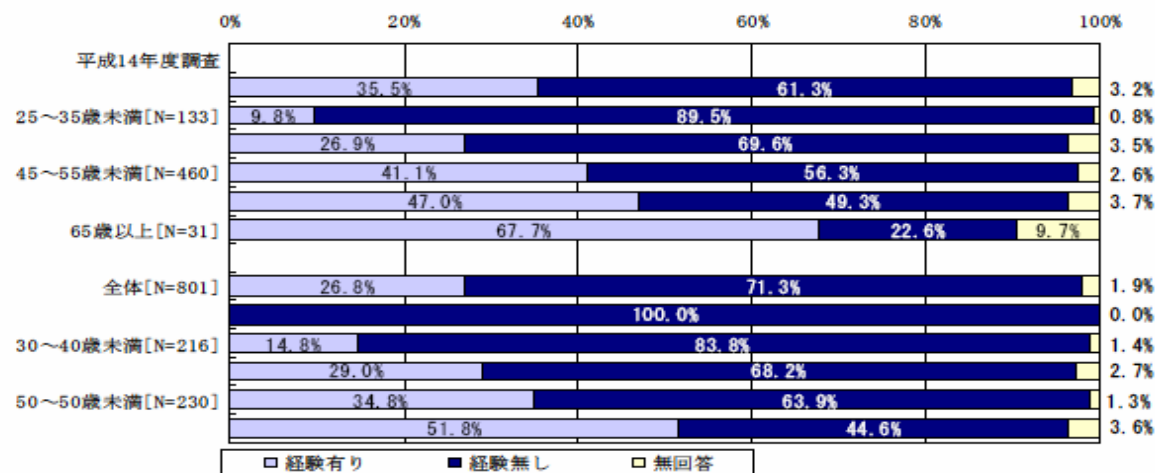
| ロベルト・コッホ賞およびゴールドメダル | | | |
|---------------------|-------|------|------|
| 岸本 忠三 | 2003年 | （医学） | 大阪大学 |
| 審良 静男 | 2004年 | （医学） | 大阪大学 |

（平成16年4月集計）

注：所属は該当する研究を実施した時の所属機関を示す。

出典：内閣府「科学技術基本計画（平成13年～平成17年）に基づく科学技術政策の進捗状況」

図表4 海外における研究活動経験の有無



出典：我が国の研究活動の実態に関する調査（平成14年度）



人材委員会第三次提言フォローアップ参考資料

図表5 大学や公的研究機関における公募の実施状況

大学における公募の実施状況

公募により採用された教員数割合

| | | H3 | H6 | H9 | H12 | |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|---------|
| 公募採用 機関数 | 国立 | 85 | 93 | 93 | 96 | (97.0%) |
| | 公立 | 27 | 37 | 47 | 67 | (93.1%) |
| | 私立 | 150 | 183 | 210 | 249 | (52.1%) |
| | 計 | 262 | 313 | 350 | 412 | (63.5%) |
| 公募による 採用数 | 国立 | 1,166 | 1,542 | 2,049 | 2,616 | (61.9%) |
| | 公立 | 173 | 210 | 234 | 415 | (58.1%) |
| | 私立 | 733 | 682 | 989 | 1,193 | (22.3%) |
| | 計 | 2,072 | 2,434 | 3,272 | 4,224 | (41.1%) |

注:平成12年度における()内の%は、公募導入機関数が全大学数に占める割合及び公募により採用された教員数が全教員数に占める割合。

出典:科学技術基本計画(平成13年~平成17年)に基づく科学技術政策の進捗状況

公的研究機関の新規採用における公募の実施状況

(平成15年4月1日~12月31日まで)

| | 新規採用を全て公募により行った機関数 | 公募による新規採用者の占める割合 |
|-------------|--------------------|------------------|
| 国研(21機関) | 15機関(71%) | 93%(128/135人) |
| 特定独法研(32機関) | 20機関(63%) | 75%(253/338人) |
| 非特定独法研(5件) | 3機関(60%) | 89%(48/54人) |

出典:科学技術基本計画(平成13年~平成17年)に基づく科学技術政策の進捗状況



図表6 大学及び公的研究機関における任期制の導入状況

| | 導入機関数 | 任期付研究者数 | 任期付研究者数 / 研究者総数 |
|--------------|-------|---------|-----------------|
| 国立大学(97) | 88 | 5,485 | 9.0% |
| 公立大学(76) | 20 | 292 | 2.7% |
| 私立大学(525) | 139 | 2,580 | 3.1% |
| 大学共同利用機関(14) | 10 | 107 | 7.6% |
| 国研(27) | 11 | 52 | 2.3% |
| 独法研等(47) | 27 | 599 | 4.2% |

注：()内は機関数。大学及び大学共同利用機関については、「大学の教員等の任期に関する法律」に基づき、任期を付して任用された教員の数(私立大学については、常勤の教員に限る。)。独法研等において、研究開発プロジェクトに任期付で雇用されている研究者は含まない。(大学・大学共同利用機関：平成15.10現在、国研等平成：16.1現在)

資料：文部科学省調べ

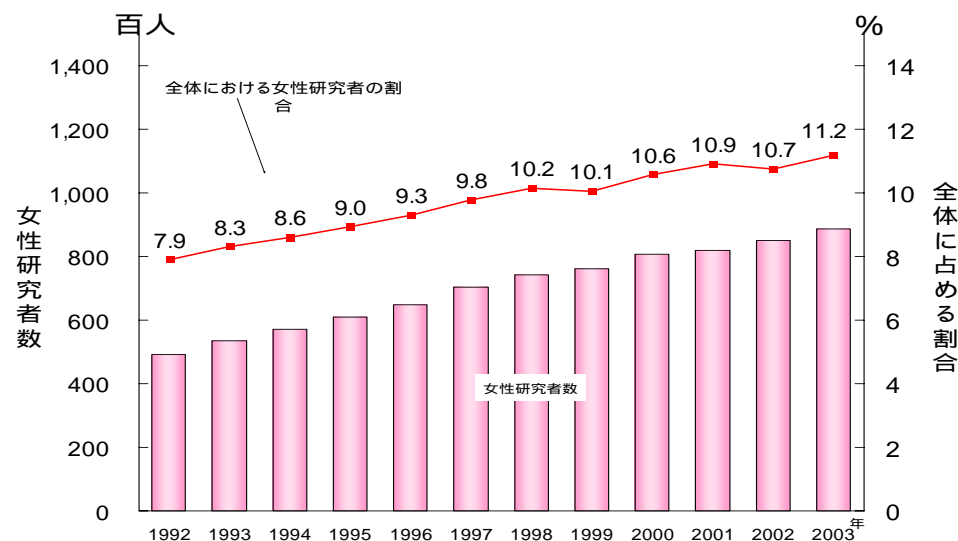


図表7 特別研究員 (PD、SPD) のうち出身研究室と異なる研究室を選じた者

| | 出身研究室と異なる研究室を選じた者 [A] | 全採用者数 [B] | [A] / [B] (%) |
|--------|-----------------------|-----------|---------------|
| 平成16年度 | 509 | 535 | 95.1% |
| 平成15年度 | 666 | 716 | 93.0% |

資料: 独立行政法人日本学術振興会資料より

図表8 女性研究者数及び比率の推移



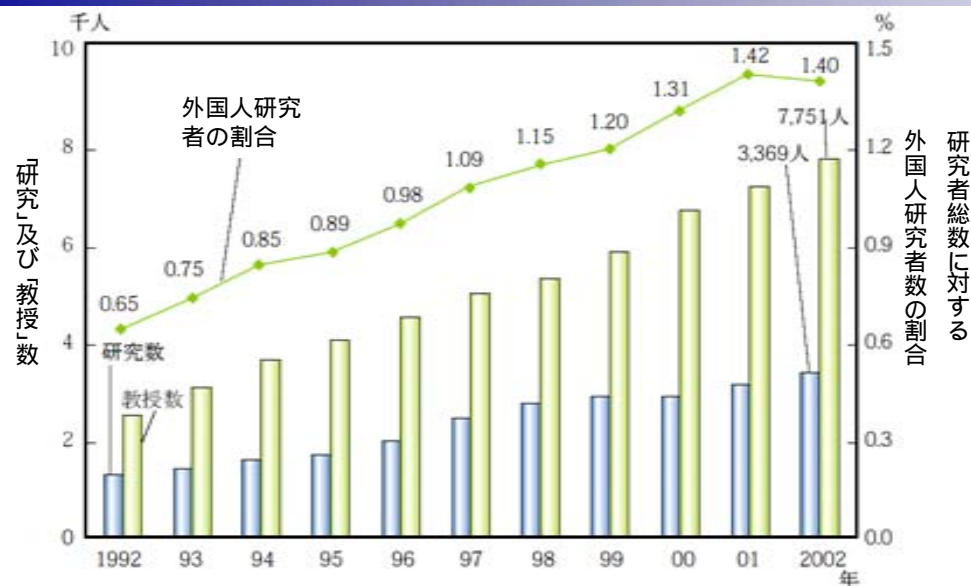
資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

出典: 科学技術政策研究所「科学技術指標(平成16年版)」



人材委員会第三次提言フォローアップ参考資料

図表9 外国人研究者数と研究者総数に占める割合の推移



注：外国人研究者とは在留資格が「教授」(大学若しくはこれに準ずる機関または高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動)の者と「研究」(公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動)の者の合計である。

資料：法務省「在留外国人統計」、総務省「科学技術研究調査報告」
出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学技術指標(平成16年版)」

図表10 大学等におけるインターンシップの実施状況

平成14年度にインターンシップを授業科目として位置付けて実施した学校(実施率)は、

- ・大学:317校(46.3%)対前年度4.4ポイント増
 - ・短大:117校(23.9%)対前年度0.5ポイント増
 - ・高専:57校(90.5%)対前年度3.4ポイント増
- といずれも平成13年度に比べ増加。

| | | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 |
|----|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| 大学 | 学校数 | 104 | 107 | 143 | 186 | 218 | 281 | 317 |
| | 実施率(%) | 17.7 | 18.3 | 23.7 | 29.9 | 33.5 | 41.9 | 46.3 |
| 短大 | 学校数 | 36 | 39 | 57 | 81 | 108 | 127 | 117 |
| | 実施率(%) | 6.4 | 7.0 | 10.3 | 14.7 | 21.1 | 23.4 | 23.9 |
| 高専 | 学校数 | 31 | 35 | 39 | 48 | 52 | 54 | 57 |
| | 実施率(%) | 50.0 | 56.5 | 62.9 | 77.4 | 83.9 | 87.1 | 90.5 |

出典：科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会第4回資料

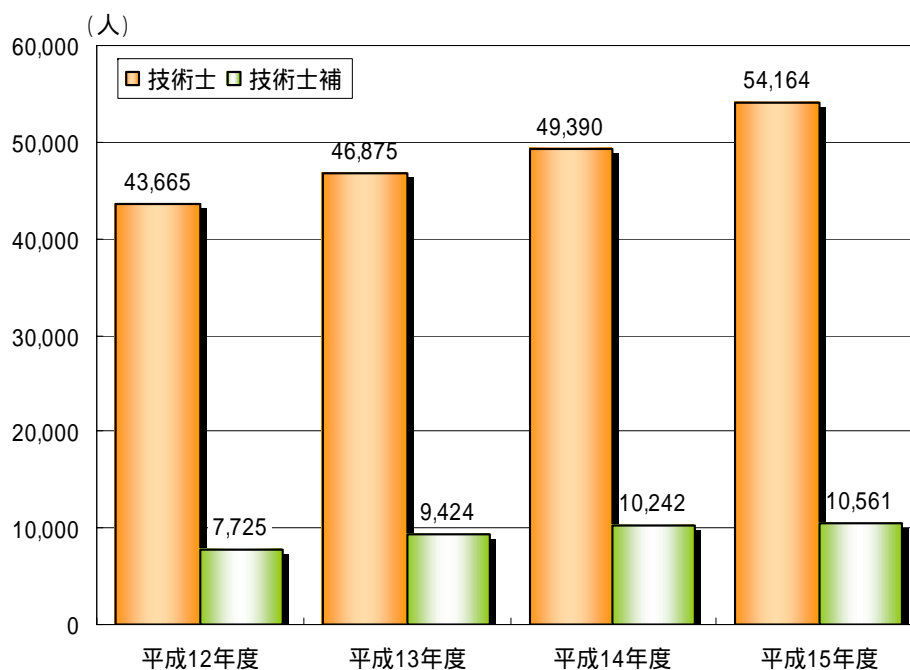


図表11 Webラーニングプラザ修了通知発行数

| | 平成14年4月1日現在 | 平成15年4月1日現在 | 平成16年4月1日現在 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 修了通知発行数 (累計) | 867 | 4,440 | 10,018 |

資料:(独)科学技術振興機構資料より

図表12 技術士登録者数



資料:日本技術士会調べ

出典:科学技術・学術審議会 基本計画
特別委員会第4回資料



図表13 JABEE(日本技術者教育認定機構)による技術者教育認定数

| | | |
|---------------|----------------|---------|
| 平成13年度認定プログラム | 2分野、3大学 | 3プログラム |
| 平成14年度認定プログラム | 8分野、20大学・3高専 | 32プログラム |
| 平成15年度認定プログラム | 13分野、39大学・8高専 | 67プログラム |
| 平成16年度認定プログラム | 16分野、38大学・17高専 | 84プログラム |

注: 大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、要求水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定制度。

資料: JABEE(日本技術者教育認定機構)のHPより作成



図表14 国公立大学等における共同研究実績

平成15年度

| | 国立大学等 | 公立大学等 | 私立大学等 | 合計 |
|----------|--------|-------|-------|--------|
| 件数 | 8,023 | 382 | 850 | 9,255 |
| 受入額（百万円） | 17,595 | 832 | 3,194 | 21,621 |

注：大学等には高専及び大学共同利用機関を含む。

出典：文部科学省「平成15年度 大学等における産学連携等実施状況について」

図表15 産学官連携を支援するコーディネーターの人数

| | 平成13年度 | 平成14年度 |
|-------------|--------|--------|
| コーディネーターの人数 | 320 | 377 |

出典：科学技術政策研究所「基本計画の達成効果の評価のための調査
- 第1期及び第2期科学技術基本計画において定量目標の明示された施策の達成状況 - 」より作成

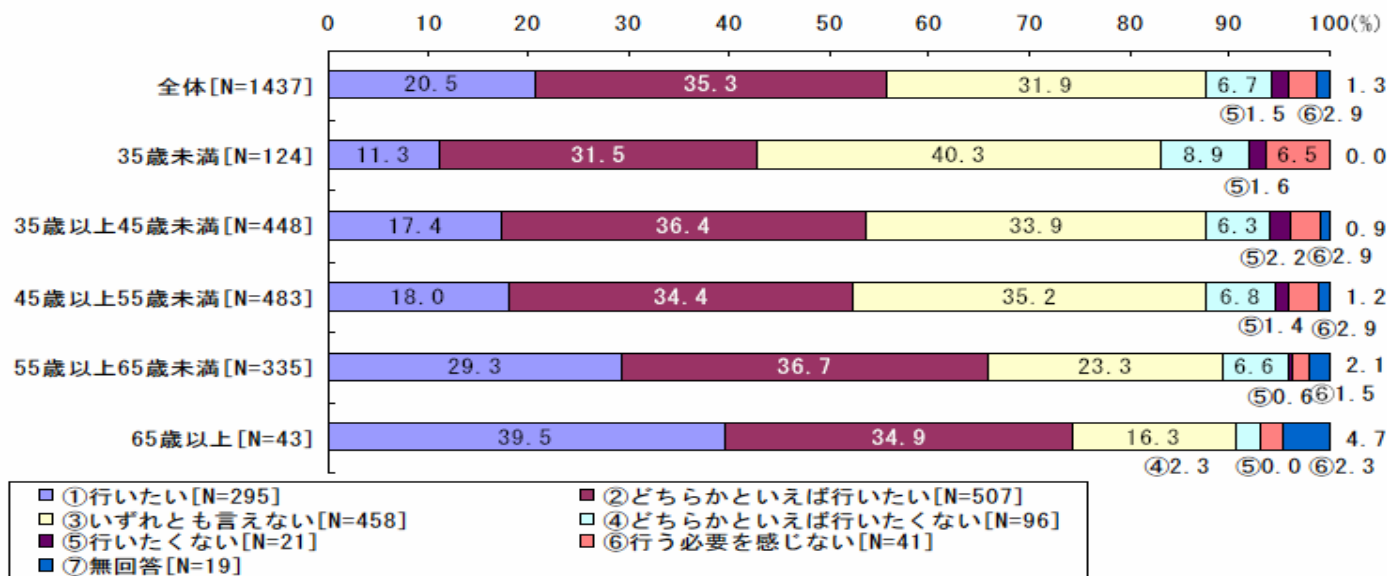


図表16 大学における研究成果公開講座数及び受講者数

| | 講座開設大学数 | 開設口座数 | 受講者数 |
|--------|---------|--------|---------|
| 平成14年度 | 644 | 18,669 | 893,439 |

注:受講者数には、人文・社会系等の講座も含む。
出典:科学技術理解増進政策に関する懇談会第1回資料

図表17 研究者のアウトリーチ活動への意欲



資料:我が国の研究活動の実態に関する調査報告(平成15年度)



人材委員会第三次提言フォローアップ参考資料

図表18 国際科学技術コンテスト参加者数

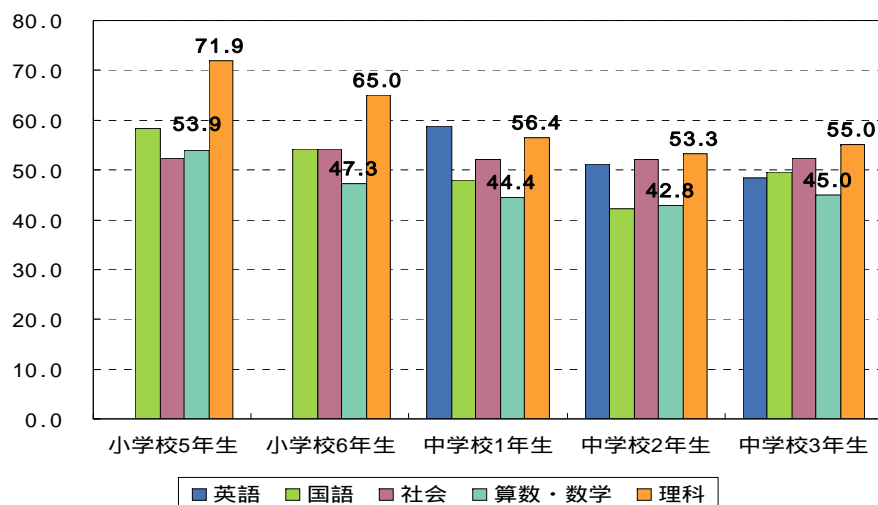
| 平成16年度 参加国際科学技術コンテスト | 平成16年度 参加結果 入賞者/参加人数(結果) |
|--|-------------------------------------|
| 国際数学オリンピック(IMO) | 6(/6)名入賞(金2、銀4) |
| 国際化学オリンピック(IChO) | 4(/4)名入賞(金1、銅3) |
| ロボカップJr大会 | 5(/16)チーム入賞 (3カテゴリで2位2、3位2、その他1) |
| International Science and Engineering Fair (ISEF) | JSECにて派遣3チーム決定 |

日本学生科学賞についてはJSTが共催の形で別途支援。優秀者をISEFに派遣

国際物理・国際生物学オリンピックについては、我が国の専門家のオブザーバー参加を支援する等、近々の参加開始を目指した国内の動きを支援

出典: 科学技術理解増進政策に関する懇談会第1回資料

図表19 理数好きな子どもの割合



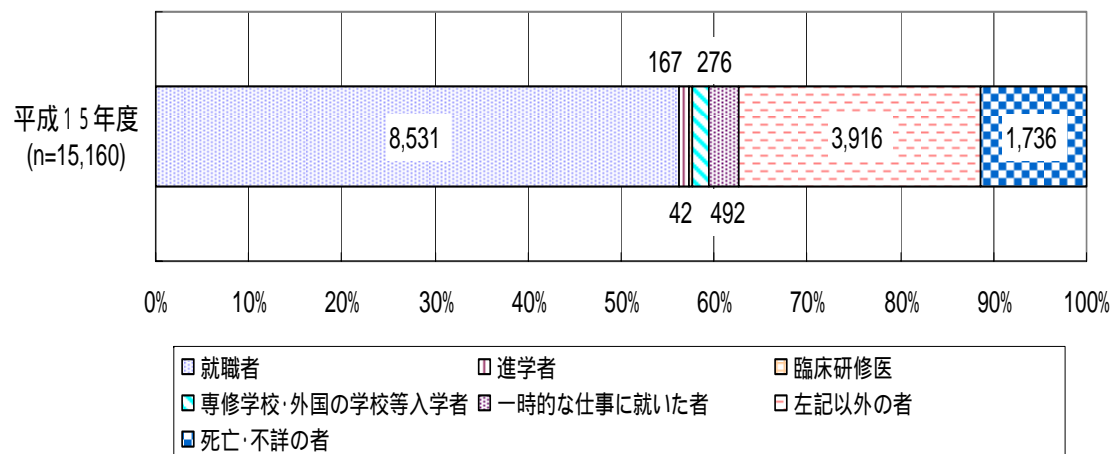
資料: 国立教育政策研究所
「小中学校教育課程実施状況調査(平成13年度)」
出典: 科学技術・学術審議会基本計画特別委員会第10回資料



人材委員会第三次提言フォローアップ参考資料

図表20 大学院博士課程修了者の進路状況

博士課程の進路別卒業生数

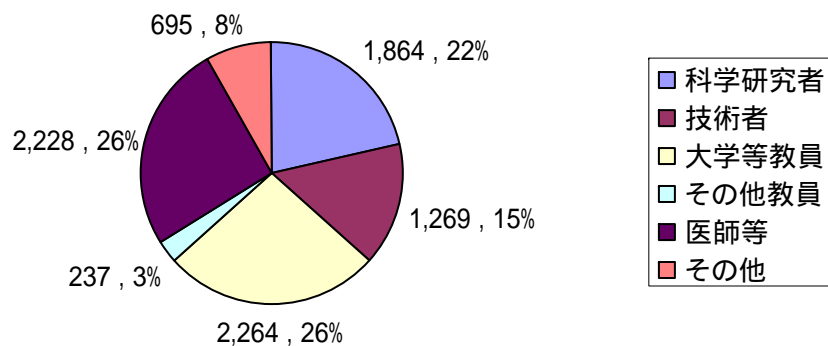


学校基本調査報告書によるものであり、調査時期は、卒業者について、次年度の5月1日現在の状況を調査したもの。
 博士後期課程（一貫性博士課程の3年次、4年次及び5年次の課程を含む。）学生及び医歯学、獣医学関係の博士課程学生の合計人数。
 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得した後、学位を取らずに中途退学した者（いわゆる満期退学者）を含む。

資料：文部科学省「学校基本調査報告書」をもとに作成

平成15年度博士課程の職業別就業者数(8,557人)

の進学者数のうち、就職もしている26名を の就職者に加えている。



「科学研究者」とは、研究所・試験所・研究室などの研究施設において自然科学、人文・社会科学の分野の基礎的又は応用的な学問上・技術上の問題を解明するため、専門的・科学的な仕事に従事するもの。

「技術者」とは、科学的・専門的知識と手段を生産に応用し、生産における企画、管理、監督、研究などの科学的、技術的な仕事に従事するものが分類される。ただし、試験所・研究所などの試験・研究施設で、自然科学に関する専門的・科学的知識を要する研究の仕事に従事するものは、「科学研究者」に含める。

「大学等教員」とは、大学、短期大学、高等専門学校の教員。

「その他教員」とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲・聾・養護学校、専修学校及び各種学校等の教員。

「医師等」とは、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産婦、看護師、医療技術者、栄養士、臨床研修医等。

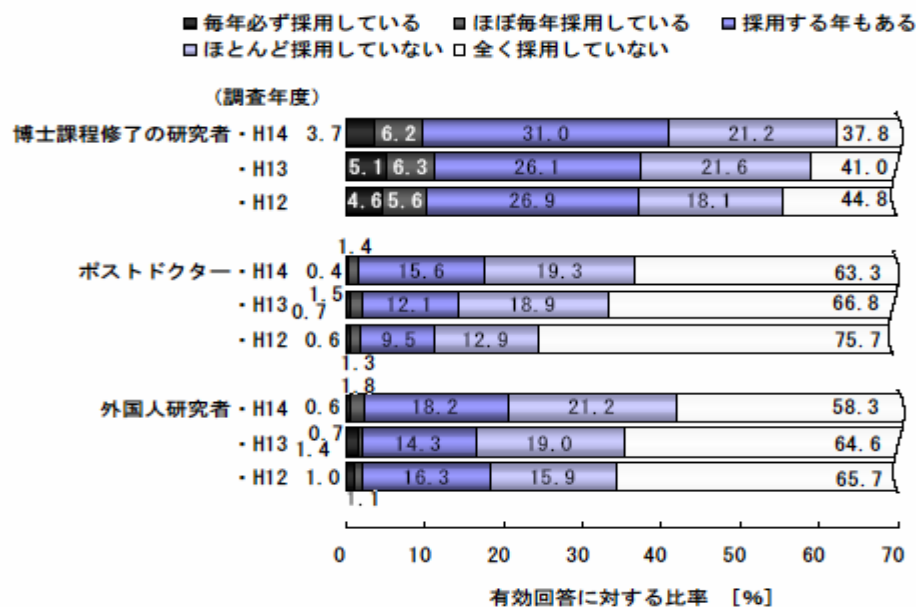
「その他」とは、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家、農林漁業作業者等。

資料：文部科学省「学校基本調査報告書」より作成



人材委員会第三次提言フォローアップ参考資料

図表21 民間企業における大学院博士課程修了者の採用状況



資料:文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査」
(平成14年度)